☆ 中国株ウィークリーレポート

2019/8/19

【指数日足チャート】

▼ハンセン指数



▼上海総合指数

▼騰落率上位



週末終値 騰落率

先週のハンセン騰落ランキング

		(HK\$)	(%)
- 1	舜宇光学科技(02382)	95.40	14.94
2	チャイナ・ユニコム(00762)	7.86	8.56
3	九龍倉置業地産(01997)	48.20	8.56
4	新世界発展(00017)	10.42	7.76
5	中国神華能源(01088)	15.76	6.63
6	申洲国際集団(02313)	110.30	4.35
7	新鴻基地産(00016)	116.80	4.29
8	中国平安保険(02318)	89.15	1.94
9	チャイナ・モハ・イル(00941)	66.05	1.77
10	Link REIT(00823)	92.60	1.76
▼!	騰落率下位	週末終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1	騰落率下位 万洲国際(00288)		
		(HK\$)	(%)
1	万洲国際(00288)	(HK\$) 6.37	(%)
1 2	万洲国際(00288) HSBC(00005)	(HK\$) 6.37 56.50	(%) -8.48 -5.83
1 2 3	万洲国際(00288) HSBC(00005) 中電控股(00002)	(HK\$) 6.37 56.50 82.10	(%) -8.48 -5.83 -3.70
1 2 3 4	万洲国際(00288) HSBC(00005) 中電控股(00002) デンセント(00700)	(HK\$) 6.37 56.50 82.10 326.40	(%) -8.48 -5.83 -3.70 -3.55
1 2 3 4 5	万洲国際(00288) HSBC(00005) 中電控股(00002) デンセント(00700) CNOOC(00883)	(HK\$) 6.37 56.50 82.10 326.40 11.38	(%) -8.48 -5.83 -3.70 -3.55 -3.40
1 2 3 4 5 6	万洲国際(00288) HSBC(00005) 中電控股(00002) デンセント(00700) CNOOC(00883) ハンセン銀行(00011)	(HK\$) 6.37 56.50 82.10 326.40 11.38 167.30	(%) -8.48 -5.83 -3.70 -3.55 -3.40 -3.01
1 2 3 4 5 6 7	万洲国際(00288) HSBC(00005) 中電控股(00002) テンセント(00700) CNOOC(00883) ハンセン銀行(00011) 恒隆地産(00101)	(HK\$) 6.37 56.50 82.10 326.40 11.38 167.30 17.66	(%) -8.48 -5.83 -3.70 -3.55 -3.40 -3.01 -2.97

▼今週の主なイベント

8月19日(月) 【香港】失業率(5-7月) 8月23日(金) 【米国】パウエル FRB 議長講演

【主要株価指数】

	週末終値	前日比	変化率 (%)	週間騰落 率(%)	年初来騰 落率(%)	18年末株価
NYダウ	25,886.01	306.62	1.20	-1.53	10.97	23,327.46
NASDAQ	7,895.99	129.37	1.67	-0.79	19.00	6,635.28
日経225	20,418.81	13.16	0.06	-1.29	2.02	20,014.77
上海総合	2,823.82	8.03	0.29	1.77	13.23	2,493.90
滬深300(CSI300)	3,710.54	16.54	0.45	2.12	23.25	3,010.65
ハンセン	25,734.22	238.76	0.94	-0.79	-0.43	25,845.70
中国企業	9,964.30	60.89	0.61	-0.30	-1.58	10,124.75

【株式概況】

先週の動き: ハンセン指数は 0.8%安と 4 週続落、上海総合指数は 1.8%高

香港市場ではハンセン指数が週間で 0.8%安と 4 週続落した。週初は香港のデモ激化に よる経済活動への影響を懸念した売りが先行したが、米国が対中制裁関税「第4弾」の一 部品目の発動先送りを発表したことで米中対立激化への警戒感が後退。週末にかけてやや 持ち直す展開となった。本土市場では上海総合指数が週間で1.8%高と3週ぶりに反発。 弱い金融統計の発表を受けて売られる場面もあったが、米中対立激化への警戒感が和らい だことで買い戻しが入り、16日には上海総合指数が2週間ぶり高値で引けた。

今週の展望:香港市場は神経質な展開か、米中貿易問題を巡り状況は流動的

香港市場は神経質な値動きが見込まれる。トランプ米大統領が近く習近平国家主席と電 話協議を行う見通しが伝わる中、長期化する香港の抗議デモや米中貿易問題を巡るメディ ア報道に敏感に反応する展開となりそうだ。一方、23日にはジャクソンホールでパウエル FRB 議長の講演が予定されており、週末にかけて米利下げ継続期待が高まる可能性もあ る。本土市場は底堅い展開か。人民元相場の下落を受けた資金流出懸念が引き続き重しと なるが、中国政府による景気対策期待が相場の下支え要因となる公算が大きい。

▼今週の期待材料

- ◆トランプ米大統領が今週中にも習近 平国家主席と電話協議へ、米中貿易問 題での進展に期待が高まる可能性も
- ◆香港で 6 月中間決算の発表が本格 化、主力銘柄に市場予想上回る好決算 が続けば相場の追い風に
- ◆23 日にパウエル FRB 議長がジャク ソンホールで講演、米利下げ継続期待 が高まる可能性も

▼今週の懸念材料

- ◆香港で「逃亡犯条例」改正案に端を 発した抗議デモがエスカレート、18 日にも170万人が抗議デモに参加
- ◆米国で 10 年債利回りと 2 年債利回 りが逆転する「逆イールド」が発生、 景気後退リスクが高まる
- ◆人民元が1米ドル=7元台に下落、 中国からの資金流出加速への警戒感 が高まる公算

☆…ポジティブ ★…ネガティブ ◇…中立 【今週の材料銘柄】

- ☆ 吉利汽車 (00175): 中国企業指数構成銘柄に9月9日付で新規採用が決定
- ☆ 中国東方航空(00670):7月の旅客数が8%増加、貨物輸送量は11%増
- ☆ **安徽コンチセメント (00914)**:22 日に 6 月中間決算を発表、市場予想は 12%増益
- ☆ BYD (01211): 21 日に 6 月中間決算を発表、市場予想は純利益 2.9 倍 ☆ 中国人寿保険 (02628):22 日に6月中間決算を発表、市場予想は純利益2.1倍
- ☆ 聯邦製薬 (03933):6月中間決算は転換社債評価益などで純利益 3.1 倍の見通し
- ★ キャセイ・パシフィック (00293): 大規模デモで経営に打撃、CEO が 19 日付で辞任
- ★ 東風汽車集団 (00489):中国企業指数構成銘柄から9月9日付で除外が決定
- **★ 恒安国際集団 (01044)**: 22 日に 6 月中間決算を発表、市場予想は 7%減益
- ★ 広州汽車集団 (02238):中国企業指数構成銘柄から9月9日付で除外が決定

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ(以下、「DZH」と称します)により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZHで入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買 あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。 本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、 財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なもの であるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があり、また今後そのようなレポートを発行する場合もあります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますよう お願い申し上げます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則平 14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。